

市職員の給与等をお知らせします

市の職員の給与は、条例や規則によって定められています。市民の皆さんのご理解をいただくために、内容を紹介します。
職員課 ④ (☎460 - 9813)

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考)17年度人件費比率
18年度	平成19年3月31日現在 189,395人	59,270,117千円	1,324,866千円	11,636,561千円	19.6%	21.3%

(2) 職員給与の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費			計 B	1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
19年度	1,034人 (12人)	4,421,282千円	1,301,244千円	1,980,615千円	7,703,141千円	7,450千円

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれておりません。
2 給与費は、当初予算に計上された額です。
3 ()内は、再任用短時間職員であり、職員数 A 1,034人に含まれます。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	367,925円	487,515円	45歳7月	359,153円	440,484円	48歳3月
東京都	357,414円	473,427円	43歳7月	330,732円	429,065円	47歳0月

(注) 1「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区分		西東京市	東京都	国
		初任給		
一般行政職	大学卒	179,200円	179,200円	179,200円
	高校卒	142,700円	142,700円	138,400円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成19年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	280,100円	315,114円
	高校卒	205,450円	289,400円	305,200円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主幹	係長・主査
職員数(人)	19人	16人	40人	56人	172人
構成比(%)	3.0%	2.5%	6.3%	8.8%	27.1%
1年前構成比	2.9%	2.7%	5.9%	7.8%	28.3%
5年前構成比	2.7%	1.9%	8.9%	3.0%	26.8%

区分	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	主任	主事			
職員数(人)	180人	142人	5人	5人	635人
構成比(%)	28.3%	22.4%	0.8%	0.8%	100.0%
1年前構成比	26.2%	24.8%	0.6%	0.8%	100.0%
5年前構成比	26.0%	28.5%	1.4%	0.8%	100.0%

(7) 昇給期間短縮の状況

区分	職員数(A)	合計	一般行政職	技能労務職
18年度	841人	664人	177人	4.9%
17年度	874人	691人	183人	13.7%

(8) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100.0とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、平成18年4月1日現在で100.0(前年は99.5)となっています。

(9) 定員適正化計画

西東京市地域戦略プランに基づき、定員適正化に取り組んでいます。今年度中に新たな定員適正化計画を策定し、引き続き定員適正化に取り組みます。

人事行政の運営等の状況の公表 に関する条例報告事項について

平成17年4月1日より人事行政の運営等状況の公表に関する条例が施行され、次の事項を公表することとなりました。詳細はHP、両庁舎情報公開コーナーで公表します。

報告事項一覧

(1) 職員の任免の状況および職員数に関する状況

- 職員の任免の状況
- 採用者数・退職者数・職員数
- 昇任者数

(2) 職員の給与の状況

- 人件費の状況(普通会計決算)

職員給与費の状況(普通会計予算)ほか11項目

(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

- 職員の勤務時間(一般職の標準的なもの) 年次有給休暇の取得状況
- 特別休暇の導入状況

(4) 職員の分限および懲戒処分の状況

- 処分者数(処分事由別)

(5) 職員の服務の状況

- 違反者の状況

(6) 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(10) 職員手当の状況

区分	西東京市		国			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
期末手当 (18年度)	6月期	1.60月 (0.75月)	1.40月 (0.75月)	0.725月 (0.35月)		
	12月期	1.65月 (0.95月)	1.60月 (0.85月)	0.725月 (0.4月)		
	3月期	0.22月 (0.09月)	-	-		
	計	4.42月 (2.34月)	4.45月 (2.35月)	-		
	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ()は再任用職員に係る支給割合		職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ()は再任用職員に係る支給割合			
退職手当	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年		
	勤続20年	24.25月分	35.00月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	32.50月分	45.50月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	49.75月分	59.20月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	50.00月分	59.20月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)				

区分	西東京市	
	全職種	
特殊勤務手当 (18年度)	支給職員1人当たり平均支給年額	3,935円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	4%
	手当の種類(手当数)	4
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	犬猫等死体処理手当
	支給対象職員の多い手当	

区分	支給総額	地域手当 (19年4月1日現在)	支給対象地域	
			支給率	全市域
時間外勤務 手当 (18年度)	318,773千円	267千円	支給対象職員数	1,148人
	職員1人当たり支給年額		530,915円	
			国の制度(支給率)	12%

区分	西東京市の制度		国の制度	
	扶養手当	配偶者 配偶者以外の扶養親族2人まで その他の扶養親族 特定期間の加算	13,500円 6,000円 5,000円 4,000円	配偶者 配偶者以外の扶養親族2人まで その他の扶養親族 特定期間の加算
住居手当	世帯主およびこれに準ずるもの 扶養あり 扶養なし	9,000円 8,500円	賃貸住宅 支給限度額 自宅(新築購入後5年以内)	27,000円 2,500円
通勤手当	交通機関(1か月当たりの支給限度額) 交通用具 通勤距離に応じて支給	55,000円	交通機関(1か月当たりの支給限度額) 交通用具 通勤距離に応じて支給	55,000円

(11) 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	給料月額等		期末手当 (18年度支給割合) 6月期 2.10月分 12月期 2.35月分 計 4.45月分
市長	給料	965,000円	
副市長	給料	831,000円	
常勤監査委員	給料	695,000円	
議長	報酬	576,000円	
副議長	報酬	530,000円	
議員	報酬	495,000円	

(12) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数(人)	対前年 増減数(人)	主な増減理由	
				17年度
一般行政部門	議会	14	12	2 事務の統廃合・縮小
	総務	211	204	7 定数減
	税務	74	73	1 定数減
	労働	3	3	0
	農水	4	4	0
	商工	3	3	0
	土木	63	60	3 定数減
	民生	439	427	12 事務の統廃合・縮小
	衛生	109	111	2 業務増
	小計	920	897	23
特別行政部門	教育	183	178	5 退職者不補充
小計	183	178	5	
公営企業会計部門	下水道	14	14	0
その他	109	98	11 定数減	
小計	123	112	11	
合計	1,226	1,187	39	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除きます。
2 再任用短時間職員は除き、教育長は含みます。



研修名および参加者数 勤務成績の評定の状況

(7) 職員の福祉および利益の保護の状況
安全衛生 公務災害補償 福利厚生事業 利益の保護の状況

(8) 職員の競争試験の状況

- 採用試験
- (応募者数・受験者数・合格者数)
- 昇任試験および昇任選考
- (対象者数・受験者数・合格者数)